

第 5 章 東南アジア

ASEAN 政治安全保障共同体の発足と課題

2015年の東南アジアでは、シンガポールの建国と発展の父リー・クアン・ユーの死去が地域の1つの時代の終焉を示す一方、東南アジア諸国連合（ASEAN）が「政治安全保障共同体」「経済共同体」「社会文化共同体」の3つの柱からなる「ASEAN 共同体」の成立を宣言したことは、地域の新たな時代の始まりを印象づけた。ASEAN 政治安全保障共同体（APSC）は域内外の戦略環境を安定させる目的を持つが、同共同体の設立を宣言した2015年にもASEANは、南シナ海問題への対応に苦慮した。米国の関与の強化という外的要因に加え、ASEAN内の意見対立という内的要因により、南シナ海問題に関わる有効な政治主体としてのASEANの存在意義は揺らいでいる。ASEANは首脳・外相レベルの共同声明で南シナ海の現状に「懸念」を表明したが、逆にこれがASEANとしての統一姿勢の限界を示した。

ASEANという地域機構のレベルとは別に、南シナ海と中国に関し、ASEAN各国はさまざまな2国間での対応をみせた。2015年のASEAN議長国マレーシアは、従来、強い対中配慮を示す「静かな外交」を展開していたが、中国のさらなる進出を受け、2国間・多国間で外交的な牽制を模索するようになった。ベトナムは政治トップである共産党書記長の史上初の訪米を実現するなど、米国との協力関係の強化が目立った。フィリピンは「同盟、ASEAN、国際法」の3本立ての方針を継続した。

2015年、東南アジアのいくつかの国では、政治体制の不安定さが目立った。タイは新憲法の草案をいったん破棄し、暫定的な軍事政権の継続を決定した。ミャンマーでは少数民族問題が続く一方、総選挙で圧勝した国民民主連盟（NLD）へ政権が安定的に移譲されるかが注目される。「海洋国家」の建設を掲げるインドネシアは、低迷する経済の立て直しの観点から対中関係を重視しており、これは同国の対南シナ海アプローチにも影響を与えている。

東南アジア諸国は、海軍装備の近代化を進めている。マレーシアに関しては、第10次マレーシア計画に基づく新型艦艇の建造や、潜水艦の運用能力の向上が注目される。第3世代の軍を目指すシンガポールは、

沿海域任務艦や潜水艦の調達を進めるとともに、潜水艦の運用をめぐって ASEAN 諸国や域外国との協力を深化させている。

1 「ASEAN 共同体」と東南アジアの安全保障

(1) 「ASEAN 共同体」の成立

2015 年 3 月 23 日、シンガポールの建国と発展の父であるリー・クアン・ユー元首相がこの世を去った。同氏はシンガポールが英連邦自治領であった 1959 年から 1990 年まで 30 年以上同国の首相を務めた。その間 1965 年にシンガポールはマレーシアから分離し、1967 年の ASEAN 設立時には 5 つの原加盟国の 1 つとして参加した。それ以降、シンガポールはアジア随一の経済先進国に成長すると同時に、ASEAN は政治・経済・安全保障の協力を進める東南アジアの地域機構として大きく発展した。シンガポールのみならず東南アジアの現代史に大きな足跡を残したこの「巨人」の死去により、ASEAN 設立時の立役者がすべてこの世を去ったことは、東南アジアと ASEAN の 1 つの時代の終焉を感じさせた。

一方、2015 年は東南アジアと ASEAN の新たな時代の幕開けでもあった。同年 11 月の第 27 回首脳会議後、ASEAN は「政治安全保障共同体」「経済共同体」「社会文化共同体」という 3 つの柱からなる「ASEAN 共同体」を 2015 年末に設立することを宣言した¹。2003 年、ASEAN は、2020 年までに「ASEAN 共同体」を設立することをうたった「第 2 バリ宣言」を出した。その後 2007 年のセブ・サミットで ASEAN は、共同体の設立をより早期に実現することを決定し、設立目標を 5 年前倒しの 2015 年とした。共同体設立の目的は、中国やインドといった域外国

の台頭や、テロなど非伝統的安全保障問題の深刻化に対し、地域機構としての ASEAN をより強固にすることであった。その後 ASEAN は、3つの柱それぞれに関する「青写真」を作り、共同体設立に向けた個別具体的な目標を設定した。そして予定通り 2015 年 11 月、クアラルンプールで行われた首脳会議で ASEAN は、3つの青写真の目標基準が達成されたことを確認し、共同体設立の宣言に至った。共同体の設立は ASEAN にとって「1967 年バンコク宣言の調印以来、50 年の長期にわたる共同体構築の努力の最高到達点」であった²。

(2) 「ASEAN 政治安全保障共同体」の成立

一般に「安全保障共同体」とは、平和と安定が保たれることが継続的に期待できる国家の集合体である³。それでは、東南アジア地域固有の特性に基づき、ASEAN が目指す安全保障共同体とはどのようなものか。それは ASEAN としての安全保障観と東南アジア、そして東アジア全体の平和と安定のために ASEAN に何ができるのか、という問題意識と密接に関連している。まず第 1 に、ASEAN の目指す安全保障共同体は軍事同盟ではなく、「包括的安全保障」の考えに基づき、非伝統的安全保障の分野における協力を主眼とする協力枠組みである。この方針は 2000 年代初めの胚胎期から一貫しており、2009 年の ASEAN 首脳会議で採択された「ASEAN 政治安全保障共同体青写真」は、非伝統的安全保障の具体的な協力分野として国境を越える犯罪、テロ、災害救援をあげている⁴。

非伝統的分野における安全保障協力を推進する枠組みとして、ASEAN 国防相会議 (ADMM) がある。安全保障共同体形成の取り組みの一環として 2006 年に発足した ADMM は、域内における具体的な協力の深化を目指し、特に人道支援・災害救援 (HA/DR) と平和維持活動 (PKO) の 2つの分野での協力を模索してきた。2015 年 3 月にマレーシアのランカウイで行われた第 9 回 ADMM で ASEAN 各国は、災害救援活動の円滑化と迅速化を目的とした概念文書「HA/DR に関する

ASEAN 各国軍即応グループ」を採択し、被災国の要請と同意に基づき救援部隊が派遣され、被災国が全体の指揮調整を実施すること、各国が拠出可能な部隊と装備、連絡窓口のデータベースを作成すること、各国部隊共通の手順と相互運用性を高めるための共同訓練を実施することなどを定めた⁵。

議長国マレーシアは、ADMM 協力の深化にイニシアティブをとった。第9回 ADMM においてマレーシアは、域外からの装備品の輸入を抑制するために ASEAN 各国の防衛産業間の協力を進める「ASEAN 防衛産業協力ネットワーク計画」を促進する姿勢を示した⁶。今後は、HA/DR に続いて防衛産業協力において具体的な成果が上がるかが課題となろう。また東南アジアで「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)への支持者は増加傾向にあり、その一部が ISIL への参加を目指して中東へ渡ることが問題となっている。地域でイスラム過激派の問題が再燃する中、ASEAN が団結して実効的な防止策をとることができるかが注目される。

第2に、ASEAN は当初の「ASEAN 安全保障共同体」(ASC) を拡大して APSC の設立を進めてきたが、これは狭義の安全保障のみならず、広範な政治協力を包含する構想となった点である。2007 年のシンガポール・サミット以降、ASEAN は APSC の概念を正式に採用したが、これは同サミットで採択された「ASEAN 憲章」にある民主主義の価値と基本的人権の尊重の精神をより明確化し、そうした政治的価値と平和・安定を両立する「平和、民主的、調和的な環境」を実現することが ASEAN にとっての安全保障の目標であることを示した積極的な意義を持つものといえよう。APSC における政治協力の主眼は、民主主義と人権の促進である。具体的な取り組みの1つとして ASEAN は、2009 年に「ASEAN 政府間人権委員会」(AICHR) を設立した。AICHR は人権の促進と市民社会の発展を目指し、各種セミナーの開催や国連との協力事業を実施している。

第3に、ASEAN の目指す安全保障共同体は域内で閉じた集合体では

なく、当初より域外国との積極的な協力を志向する「外に開かれた」共同体である。その具体的な政策の1つは、拡大 ASEAN 国防相会議（ADMM プラス）である。2010 年に発足した ADMM プラスは、非伝統的安全保障 6 分野に関する専門家会合（EWG）の活動を軸に、これまで着実な成果を積み上げてきた。2015 年 11 月に行われた第 3 回 ADMM プラス議長声明は、地域の安全保障課題が一層複雑化する中 ASEAN は、その中心性を維持しつつ域外パートナーとの関係を強化すべきと述べている。その意味で、共同体の発足が ASEAN の凝集性を強化し、それにより ADMM プラスを中心とする域外協力を一層進展させることが期待されている。

解説

ASEAN 政治安全保障共同体（APSC）青写真

「APSC 青写真」は、「ASEAN 安全保障共同体行動計画」と「ビエンチャン行動プログラム」（いずれも 2004 年）に基づき、2009 年の第 14 回 ASEAN 首脳会議で採択された。同青写真は、2015 年までに APSC を設立するためのロードマップと時程を提供する。同時に、そこにある各種行動計画は、APSC 設立後もその意義を持ち続けられるような柔軟なプログラムとなっている。

同青写真はイントロダクション、APSC の特徴と要素、APSC 青写真の実践とレビュー、の 3 章構成になっており、その主眼は「特徴と要素」にある。そこでは APSC の目的は、ASEAN の人々と加盟国が公正で民主的、調和的な環境で互いに、そして世界と平和的に共存することを保障すると規定している。また APSC は民主主義の原則、法の支配と良好なガバナンス、人権の尊重・促進・保護、ASEAN 憲章に規定される根本的な自由によって政治的な発展を促進する。APSC は、①そうした価値と規範が共有された法の支配に基づく地域共同体、②包括的安全保障の概念に基づき、共同の責任による一貫して、平和的で、安定した、強靱な地域共同体、③統合と相互依存の深まる世界における躍動的で外に開かれた地域共同体、の 3 点の特徴とする。

価値と規範の共有に関しては、加盟国個々の政治制度と文化に関する相互理解の促進、良好なガバナンスの促進、民主主義の原則の促進など、やや抽象的な行動目標が並ぶ。ただその中でも汚職対策として司法機関間の協力の促進、南シナ海における行動宣言の実施、海洋協力の促進など、相対的に具体性の高い目標が列挙されている。

安全保障面の行動目標としては、紛争予防、紛争解決と調停、紛争後の平和構築、の3本柱となっている。紛争予防に関しては対話の重視、紛争解決には東南アジア友好協力条約（TAC）にある調停制度の活用、紛争後の平和構築には人道支援の重視、が主眼となっている。また非伝統的安全保障分野における協力も重視されており、国境を越える犯罪、人身売買、麻薬の密輸、小型武器の密輸、サイバー犯罪などに対処するため捜査・司法面での協力を推進することをうたっている。また別建ての協力的分野としてテロと災害救援も列挙されている。

第3の特徴としての外に開かれた共同体の構築に関しては、ASEAN 中心性の強化、域外諸国との協力が強調されている。

以上のように、APSC 青写真は、軍事面よりむしろ政治協力、安全保障面では伝統的分野と並んで非伝統的分野での協力を重視し、具体化している。そこには、軍事同盟ではなく、包括的安全保障の概念に基づき政治安全保障共同体の設立を目指す ASEAN の姿勢が反映されているといえよう。

（3）政治安全保障共同体の試金石——南シナ海問題での苦闘

近年における東南アジアの安全保障動向を議論する際、南シナ海問題を避けて通ることはできない。2015 年末に政治安全保障共同体となることを宣言した ASEAN であるが、同年も南シナ海問題への対応に苦慮した。南シナ海の事態は複雑化している。中国による南沙諸島支配域の埋め立てが進行していることに対して、米国は警戒と対中批判を強めており、同問題は ASEAN と中国間の領有権問題から、同海域での航行および飛行の自由、さらには海洋秩序をめぐる米中対立へと転化・拡大しつつある。

南シナ海問題が米中対立の焦点の1つとなったことは、ASEAN にとって3つの戦略的含意をもたらす。第1に、米国の関与の強化は、ASEAN の個々の係争国の対応を変化させるであろう。特にフィリピンやベトナムといった、南シナ海における中国の強硬姿勢に強い危機感を持つ国々は、今後米国との2国間協力を一層深める方向に動くと思われる（各国の動向については第2節にて後述）。

第2に、米中2大国のはざままで ASEAN の存在意義が希薄化することが懸念される。南シナ海問題における有力な当事者として ASEAN

がその主体性を保つためには、ASEAN が 1990 年代より一貫して主張してきた問題の平和的解決、特に中国との間で行動規範（COC）を締結することが肝要である。しかし、その交渉は中国の消極姿勢を主要因として、遅々として進んでいない。中国が COC の締結に向けた協議の「開始」に同意したのは、2013 年秋の中・ASEAN 首脳会合においてであった。

現在、COC 交渉の主たる舞台は中・ASEAN 高級事務レベル会合（SOM）である。2015 年 6 月末、2014 年 10 月の第 8 回会合以来 10 カ月ぶりに第 9 回 SOM が天津で開催された。中国外交部の発表によると、同会合は COC の協議にあたっての共通項の抽出、賢人会合の権限と高級外務実務者間の海洋の緊急事態に際してのホットライン制度に関する概念文書を作成した⁷。10 月には第 10 回 SOM が成都で行われ、重要かつ複雑な事項と COC の概要に盛り込まれる要素に関する 2 つのリストが作成された⁸。このように年 1～2 回のペースで開催される SOM において現況、COC 策定の前段階として中・ASEAN 間の共通の問題意識を形成している段階であり、COC が近い将来に締結される見通しはない。その意味で、中国との COC に関する協議は、南シナ海における事態の急速な変化に対応しているとは言い難い。しかし ASEAN は、中国に対して交渉を加速化させる有効な手段を持ち合わせていない。他の ASEAN 関連会合と同様、中国との定期的な協議の枠組みを持ち合わせているという意義以上に、現在行われている COC 協議の有効性を評価することは困難である。10 月 16 日、第 5 回中・ASEAN 非公式国防相会議が北京で開催された。会議において中国の常万全国防部長は、ASEAN との間で海上における予期せぬ衝突と搜索救難に関する共同演習の実施を提案した⁹。同会議において、危機管理メカニズムの施行によって ASEAN との関係を安定化させようとする中国の姿勢は再度明確になったといえよう。

第 3 に、前記 2 つの観点とも関連するが、南シナ海問題で ASEAN が統一的な立場を示すことは、ますます困難になっている。それは南シ

ナ海で米中対立が鮮明となる中、ASEAN 各国が米中のどちらに実質的に与するのかという立場表明とも関連している。米中間で ASEAN 各国は基本的に「どちらにもつかない」という間合いの取り方を追求しており、南シナ海についても多くの国々が中道路線を表明している。ただその中でも、米国の同盟国であり、南シナ海における中国批判の急先鋒であるフィリピン、南沙諸島において最大の島礁数を管理下に置くベトナムは南シナ海問題への対応に最も積極的な姿勢を示しており、近年ではインドネシアやマレーシアも中国の進出に対して以前より強い調子で懸念を示すようになってきている。領有権主張国の1つであるブルネイも、2013年の議長国時に ASEAN としての統一姿勢を示すことに積極的に動いたことは記憶に新しい。シンガポールは、南シナ海を ASEAN と中国の問題として捉え COC の策定による解決を求めてきたが、近年では ASEAN における対中国の調整国という立場もあり、問題の先鋭化に対する懸念を示している。

これに対し、領有権を主張しておらず、かつ中国の経済的な影響力の強まっているタイ、ラオス、ミャンマーといった大陸各国は、南シナ海に対する積極的な立場表明を避け、同問題によって ASEAN・中国関係が悪化することを懸念している。とりわけカンボジアは、中国の南シナ海問題に関する立場を積極的に支持する旨繰り返し発言している。

実際、中国による埋め立ての進行に対し、2015年の ASEAN は懸念を示す統一姿勢を表明することに腐心したものの、とりまとめ作業は難航した。2015年4月下旬にマレーシアのランカウイ島で行われた ASEAN 首脳会議の議長声明は、27日に行われた会議から一夜明けた28日に発表され、南シナ海について「我々は、南シナ海で埋め立て行為が行われていることについて何人かの指導者から示された懸念を共有する」と述べた¹⁰。

議長国マレーシアも困難な選択を迫られる中、「埋め立て」「懸念」を盛り込んだという意味で当議長声明は最大限の懸念表明を行ったともいえる。しかし換言すれば、これが現在の ASEAN の取り得る最大限の

対中批判であり、そこに ASEAN としての限界があった。ASEAN 首脳会議直後のインタビューで、カンボジアのフン・セン首相は「係争国であるフィリピン、ベトナム、マレーシア、ブルネイに中国との解決を任せるべきであり、他の国々は静観すべき」と述べ、南シナ海問題の解決に関し中国の考えとの同調性を示すと同時に、自国が問題に「巻き込まれる」ことへの不満を表明した¹¹。

8月4日にクアラルンプールで行われた第48回 ASEAN 外相会議の共同声明のとりまとめ作業も難航した。同声明は会議後2日間の文言調整を経て6日に発表され、南シナ海問題に関して次のとおり言及した。

我々は南シナ海に関連する事項を徹底的に議論し、同海域で最近発生し、かつ現在進行形の事態を深刻に懸念している。我々はいくつかの国々から示された南シナ海での埋め立てに関し、それを信頼と信用を損ね、緊張を高め、南シナ海の平和、安全、安定を損ねるものとする深刻な懸念に留意した¹²。

ここでは、中国が進める埋め立てに対する「懸念」について、ASEAN 全体ではなく「いくつかの国々」と限定する文言となっており、また埋め立ての停止を求める言及は慎重に回避された。その意味で、特定の係争国の行為ではなく「南シナ海の現況全体に関する懸念」という漠然とした対応が現況の ASEAN の総意として対外的に示すことのできる限界であった。

2015年11月にクアラルンプールで開催された第4回 ADMM プラスにおいて、南シナ海に関する文言に関して調整がつかなかったことを理由に、共同宣言の発表が見送られる結果となった。南シナ海をめぐる意見調整が、米中など域外対話国を含む多国間対話において一層錯綜したことは、ASEAN 内での統一姿勢の形成のみならず、ASEAN が主導的に同問題に対処することの困難さを示した。「政治安全保障共同体」の成立を高らかにうたったこととは裏腹に、南シナ海問題と米中対立を軸

に ASEAN 分断の懸念は高まっている。米中の綱引きは安全保障の分野のみならず、経済でも激しくなっている。2015 年 10 月に基本合意した環太平洋パートナーシップ (TPP) に関し、新たにインドネシア、フィリピン、タイが参加の検討を表明した一方、中国が主導するアジアインフラ投資銀行 (AIIB) には、すべての ASEAN 加盟国が正式参加した。南シナ海をめぐる、真の安全保障共同体になるための ASEAN の苦闘はこれからも続く。

2 南シナ海をめぐる東南アジア各国の姿勢

(1) マレーシア——「静かな外交」からの変化

マレーシアは南シナ海における係争国の 1 つであるが、中国との 2 国間関係、特に経済関係を重視する観点から同問題に関し「静かな外交」政策を採用し、フィリピンやベトナムのように時に強い調子で中国を批判する動きとは一線を画してきた¹³。マレーシアと中国の関係は 2015 年も進展し、同年 3 月、両国は包括的戦略パートナーシップの強化で合意した¹⁴。

その一方、南シナ海に関連して 2015 年に生じた 2 つの要因が、マレーシアの南シナ海政策に微修正を促した。第 1 に、2015 年に同国は ASEAN 議長国となり、南シナ海問題に関する ASEAN の統一姿勢の形成と維持にイニシアティブを取る責務を負ったことである。マレーシアは南シナ海に関し、対中関係の安定化と警戒姿勢の強化という一見矛盾する政策を両立しようと模索した。その結果、前述のとおり ASEAN は「南シナ海の動き」に対して「懸念」を示すという統一姿勢をкаろうじて維持することができた。2015 年 4 月の ASEAN 外相会議に際しての記者会見で、アニファ・アマン・マレーシア外相が、南シナ海問題に対して同国は「非対立的なアプローチ」を取ることによって対処するとの従来の姿勢を示すと同時に「もし中国が埋め立てを停止し、南シナ海問題の平和的な解決を探るために ASEAN との協議に応じるのであればあ

図 5-1 南シナ海



(出所) 執筆者作成。

りがたい」と述べ、批判的な調子を避けながらも中国の埋め立て中止を求めたことは、そうしたマレーシアの姿勢を示すものであった¹⁵。このように、マレーシアが南シナ海問題へのアプローチにおいて「静かな外交」を「転換」したとまでは言えないものの、南シナ海における事態の深刻化を踏まえ、中国との2国間経済協力関係とASEAN政治のバランスを考慮しつつ、従来路線の軌道を微修正するに至ったといえる。

第2に、ここ数年来の動きの継続であるが、南シナ海南端のマレーシアが領有権を主張する海域にまで中国の活動範囲が拡大している事実は、マレーシアの警戒感を強めている。2015年6月、マレーシア政府は中国の海警警備艇が、マレーシアが自国EEZ内と主張するルコニア礁付近で停泊していたことを公表し、ナジブ・ラザク首相が習近平国家主席に対し直接問題提起する旨明らかにした¹⁶。従来、マレーシア主張

域までの中国の進出に対し、表立った反発を避けてきたマレーシア政府であったが、今回の事例ではより積極的に外交問題化する姿勢を明らかにした。それは、第3の動きとして、第11次マレーシア計画において海軍装備の大幅な増強計画を明らかにしたことにも表れている（第4節において詳述）。中国の南シナ海での活動は継続と範囲の拡大が予想される中、今後、マレーシアの姿勢が微修正を重ねながらどこまで中国に対する牽制を強めていくかが注目される。

（2）ベトナム——対米中関係均衡政策の軌道修正

2014年5～7月に西沙諸島近海で中国が石油掘削活動を行い、これに強く反発したベトナムは警備艇同士の衝突を含め中国と激しく対立した。この事案は、ベトナムの対南シナ海アプローチ、より大きな意味では同国の対米中関係均衡政策を変化させる契機となった。その変化は2015年、ベトナム政治指導部のトップである共産党書記長の外遊に最も象徴的に表れることとなった。

2015年2月、ベトナム外務省はグエン・フー・チョン共産党書記長が米越外交関係樹立20周年を記念し、米国からの招待を受け訪米することを明らかにした¹⁷。ベトナム政治指導部のトップによる、独立戦争の旧敵国である米国への史上初の訪問は、ベトナム政治外交史の観点からも大きな転換点であり、単なる首脳会談以上の意味を持つ。換言すれば、現況の戦略環境を背景に、ベトナムが米国との関係を急速に深めていることを意味する。

ただ今回の党書記長訪米に際しても、ベトナムの対米中関係均衡政策は基本的に維持された。チョン書記長は訪米前の2015年4月7～10日に訪中し、習近平国家主席らと会談した。書記長訪中を発表した党文書には、南シナ海情勢が2国間関係に少なからず影響を与えており、両国関係は回復の一步を踏み出したにすぎない、というベトナム側の認識が示されていた¹⁸。

4月7日に行われたチョン書記長と習近平国家主席の会談に関するベ

トナム・中国両国の報道ぶりは、興味深い対照をなしていた。『人民日報』は同会談に関し、南シナ海には「平和的に解決」と短く言及するのみで、むしろ金融をはじめとする経済部門での協力や中国が提唱する「21世紀海上シルクロード」での協力を強調した¹⁹。一方ベトナム共産党機関紙『ニャンザン（人民）』は、中国に対するベトナム国内の厳しい見方を反映してか記事の扱いも比較的小さく、その内容は南シナ海問題を念頭に「両国関係は厳しい局面を有しており、いくつかの領域では協力はいまだ実質的には実現していない」との認識を両国首脳が共有していると紹介した²⁰。こうした両国の受け止め方の違いは、中国側の経済協力を重視する姿勢とは対照的に、ベトナムにとっての対中関係における最重要課題は依然として南シナ海問題であり、ベトナムは中国に対し非常に警戒的で慎重であることを表していた。

これに対し、党書記長訪米時のベトナムには積極的・建設的な姿勢が目立った。7月6～10日、ベトナム共産党トップとして初めて訪米したチョン書記長は、南シナ海問題について米国との協調姿勢を強調すると同時に、中国の名指しを避けながらも対中批判と牽制を示唆する発言を繰り返した。7日の首脳会談において両国は、南シナ海における航行の自由を守ることは地域諸国の責務であり、領有権問題を国際法に基づき平和的に解決し、武力の行使や一方的な現状変更を容認しないことで一致した。また両首脳はTPPと人権問題についても議論したが、両国の懸案事項の1つである人権問題についてベトナムは「忌憚なく建設的に米側と対話を継続する」ことを強調した²¹。また首脳会談時に発表された両国共同のビジョン宣言は南シナ海について「高まる緊張と信頼の毀損、平和、安全、安定が脅かされる状況」に懸念を表明し、「強制、恫喝、武力の行使、武力による威嚇を退ける」とした²²。さらに8日、チョン書記長はワシントンの有力な戦略系シンクタンクの1つである戦略国際問題研究所（CSIS）で講演し、南シナ海問題に対して米国が関心を高めていることを歓迎し、米越両国が同問題に共通の利益を有していることを強調した。特に「南シナ海の海と空において武力の行使や武力によ

る威嚇を行わない、現状の一方的な変更、軍事化、検問の強要を行わない」と述べた部分は明らかに中国が念頭にある発言であり、ベトナム共産党書記長としてはかなり踏み込んだ発言となっている²³。

総じてベトナムは、米国との関係を急速に進展させる一方、中国との関係の安定化にも腐心している。ベトナムは米中間の balanサーとして振る舞うことにより、双方とベトナムの戦略利益に見合った関係を築こうとしており、こうした動きはベトナム戦争時の、中ソ対立を背景とした中ソ等距離外交を彷彿させる。しかし、この均衡性はベトナムの米中それぞれに対する相対的な影響力の小ささからいっても本質的に不安定なものであり、ベトナムは今後も対外関係で精妙なかじ取りを迫られるとともに、大国側からの一方的な行動に困難な対応を強いられる可能性がある。

中国も、ベトナムの対米接近を注視している様子がうかがえる。チョン書記長訪米前に中国は、南シナ海において石油掘削装置を再稼働させる構えを見せ、ベトナム漁船への圧力を強めたが、これらの行動はベトナムに対する牽制とも解釈できる。また書記長訪米からわずか1週間後の7月16日、中国の張高麗副首相がベトナムを訪問し、チョン書記長、チュオン・タン・サン国家主席、グエン・タン・ズン首相の政治トップ3と会談した²⁴。ベトナム外務省が張高麗副首相の訪越について来訪3日前に手短に発表したことから、ベトナム政府はこの来訪を極力目立たないものとしようとする意図があったものと思われる²⁵。またこの会談でチョン書記長の訪米について中国側に説明し、中国側の警戒感を不要に煽らないようにする目的があったものと推測される。

2015年9月にチョン書記長は日本を訪問し、米中に続くベトナムにとっての第3の主要国としての日本の重要性を象徴的に示した。書記長訪日の際にはグエン・チー・ヴィン国防次官も同行し、ベトナム国防省と防衛省間で、PKOにおける協力に関する覚書が署名された²⁶。日本はベトナムに対して6隻の中古の監視船を供与することで合意しており、2015年11月までに4隻がベトナム側に引き渡された。またベト

ナムは独自の海上防衛能力を高める対応策としてロシア製キロ級潜水艦の導入を進めており、2015年には3、4番艦がカムラン海軍基地に配備された。南シナ海問題の文脈においては、ベトナムは特に装備調達と訓練に関してロシアとの協力を強化しようとしている。

(3) フィリピン——「同盟、ASEAN、国際法」活用の継続

マレーシア、ベトナム、フィリピンの3カ国のなかで、フィリピンは対米協力と対中批判の姿勢を最も鮮明にしている。ベニグノ・アキノ大統領の強いイニシアティブの下、フィリピンの対応手法は同盟、ASEAN、国際法の3つに大別される。2015年のフィリピンは、この3つのアプローチの併用を続けた。第1に、米比同盟に基づく、南シナ海における米軍プレゼンスの強化である。その主軸は2014年に締結された防衛協力強化協定（EDCA）であるが、最高裁がEDCAを合憲と判断したことを受け、両国政府は同協定に基づく米軍プレゼンスの強化の具体化に動き出すものと思われる。米軍関係者は2015年2月、フィリピンを拠点とする南シナ海での哨戒活動に最新鋭哨戒機P-8A ポセイドンを導入したことを明らかにしたほか、米比間で8つの比軍基地への米軍アクセスが計画されていることが報道され、1990年代の米軍基地撤退後に閉鎖されていたスービック海軍基地が再開予定であることが公表されるなど、両国間でEDCA実施時の具体策の検討がすでに進められている²⁷。またフィリピン政府は2015年10月、米海軍による「航行の自由」作戦に関し「国連海洋法と法の支配に十分に合致するもの」として支持を表明した。米国の他同盟国、特に日本との協力強化も注目に値する。2015年に2国間の共同演習が南シナ海で行われたことは、海洋問題に共同対処する両国の姿勢を示したものといえよう。フィリピン軍の装備近代化に関する日本の支援にも期待が高い。

第2に、ASEAN関連会合における南シナ海問題に関する協議の推進である。2015年4月のASEAN外相会議でアルバート・デル・ロサリオ外相は、会議冒頭に中国による埋め立ての状況を詳細に報告し、強い

調子で中国批判を展開するなど、ASEAN における対中批判の急先鋒として外交活動を継続した。第3に、国際法廷闘争である。2013年1月にフィリピンが、中国の九段線の主張に関する合法性を争って常設仲裁裁判所（PCA）に提訴して以後、まずは当事案の管轄権に関する審理が進められていたが、2015年10月末、PCA はフィリピンが提出した15の仲裁案件のうち、7つについて管轄権を認定した（残りの8つについては管轄権の判断を保留）。この判断に従い、同年11月最終週には7月に続いて第2回口頭弁論が行われ、フィリピン政府はデル・ロサリオ外相率いる代表団を派遣した。審理結果は2016年中に示される見込みとなっている。

フィリピンの現在の南シナ海政策は、アキノ大統領のイニシアティブによるところが大きい。大統領の任期満了（6年、再選不可）は2016年であり、同年大統領選挙が行われる。そのためフィリピンの今後の南シナ海政策は、新大統領の意向によって左右されることになるだろう。フィリピン現地紙の報道によると、有力候補者の1人であるジェジョマール・ビナイ副大統領は、新大統領に選出された場合には、対中関係改善のため南シナ海係争域で中国との共同開発を推進する旨発言した²⁸。一方アキノ大統領から「後継者」として指名されたマヌエル・ロハス内務相、最有力候補と言われるグレース・ポー上院議員はともに、アキノ路線の継承を示唆している。2016年に予定される政権交代の結果によっては、フィリピンの南シナ海・対中アプローチは大きく変化する可能性があり、それは米国、また日本やベトナムの政策にも少なからず影響を与えるであろう。

3 東南アジア諸国の政治変動とその後 ——政治的自由の困難

(1) タイ——独自の政治体制の模索

2015 年、タイの軍事政権は従来の議会制民主主義ではない独自の政治体制の構築を模索した。軍事政権はインラック・シナワット元首相らタクシン一族の訴追を進め、一族の政治復帰への可能性を絶とうとする一方、憲法起草委員会を発足させ、新たな憲法草案を発表した。草案は非常時に軍に強権発動を認める条項を含むなど、軍の政治への関与を制度化するものであった。しかし 9 月、国家改革評議会は草案を否決し、新憲法作りは振り出しに戻った。これは政権に、経済の低迷やバンコクの連続爆破事件に示される治安の不安定化により、国民の政権への支持が高まらない中、軍の政治への関与を保障する憲法を制定することは困難であるとの判断があったものと思われる。10 月、政権は新たな憲法起草委員会を任命した。憲法草案が作り直しになったことで、総選挙は早くとも 2017 年実施の見込みとなった。

タイの軍事政権の継続が同国のみならず地域の安全保障にもたらす戦略的含意は、対米中関係の変化にみられる。タイと米国の関係は冷却化する一方、タイ・中関係は緊密化した。2015 年にはタイ・中外交関係樹立 40 周年記念式典が大々的に行われ、6 月にタイ海軍が中国製潜水艦の調達を決定したことは、両国の安全保障関係の深まり、そしてタイの安全保障政策におけるパートナーが米国から中国へシフトしていることを意味すると思われた。その後、潜水艦購入計画は棚上げされたが、こうした政策の紆余曲折はいみじくも、タイ政府が米中間で揺れ動くさまを表しているといえよう。

(2) ミャンマー——政権交代の実現と少数民族問題の深刻化

2015 年のミャンマーの政治課題は、少数民族問題と総選挙後の政治的安定であった。中央政府軍と少数民族との戦闘は同年も散発的に続

き、2月には北東部シャン州コーカン地方において、ミャンマー民族民主同盟軍（MNDAA）と国軍の間で激しい戦闘が発生した。ミャンマー軍の爆撃は越境し中国国内に及んだと中国が主張し、一時ミャンマーと中国の関係が緊張するなど、影響は国内にとどまらず隣国関係にも及んだ。一方、両者間の停戦協議は一定程度進行した。3月30日、2年越しの協議がようやく結実し、政府と15の武装組織の間で停戦協定草案が合意された。しかし、ここにはコーカン地方の武装組織は参加しなかった²⁹。そして10月15日、ミャンマー政府は15のうち8つの武装組織との間で停戦協定を締結するに至った。

2015年11月8日、ミャンマーで総選挙が実施され、NLDが上下院(定数664)の過半数を大幅に上回る390議席を獲得し、圧勝した。以後ミャンマー政治は新大統領選出プロセスに移る。アウン・サン・スー・チー氏は憲法の規定上大統領就任が不可能な中、スー・チー氏の政治指導力をいかに担保するかが問題となろう。また今後、NLDが依然として一定の政治的影響力を有する軍との関係を保ちながら、安定的に政権の移行と新大統領の選出を行うことができるかが注目される。NLD新政権が対処すべき安全保障課題としては、前述の少数民族問題のほか、東南アジア地域にとどまらず、国際社会からも注目され、ミャンマー政府にとっての難題となっているロヒンギャ難民の国外への流出とポートピープル化があげられる。また新政権は米国や欧州諸国との関係を大きく進展させる可能性を秘めているが、それとともに中国やインドといった隣接する大国と安定的な関係を構築し、経済発展に専心する環境を整備することが課題となろう。

(3) インドネシア——経済重視の政権運営と安全保障

「海洋国家」の建設を掲げるインドネシアの中心関心は、経済発展に資するインフラ開発と各国との協力である。後退の兆しに見える経済の立て直しの観点からは、中国との経済協力の重要性が浮上する。こうした経済重視の政権のベクトルは、同国の安全保障、特に南シナ海

問題へのアプローチにも影響を与えている。一方、ジョコ・ウィドド政権が安全保障と対外政策に関して、スシロ・バンバン・ユドヨノ前政権のような ASEAN 重視政策を継承するかどうかは、政権発足後 1 年を経ているものの、依然として不透明である。

南シナ海については、マレーシアと同様、対中関係の安定化と警戒姿勢の強化の両立を模索しているもようである。政治面では、インドネシアは従来の立場を踏襲し、自国は係争国ではなく、中国と ASEAN 係争国の仲介役を担うことを明らかにした。一方でジョコウィ政権は、潜在的な係争域であるナトゥナ諸島の防衛を強化する姿勢を示し、2015 年 4 月には同海域で米国との共同演習を実施した。また、自国近海の漁業資源を保全するため、中国を含む外国の違法操業漁船を拿捕し、それらの一部を爆破するなど、国内的アピールの側面を持ちつつも強い姿勢を示した。さらに 2015 年 11 月、インドネシア政府は中国の主張する九段線は国際法に合致していないとの見解を示し、問題が平和的に解決できない場合は問題を国際司法の場に委ねることも検討する旨表明した。南シナ海問題の複雑化もあり、ジョコウィ政権が同問題により積極的に取り組む姿勢を見せ始めた。

4 沿海域における活動能力の向上と非対称戦力の強化——マレーシアおよびシンガポールにおける海軍装備近代化の傾向

(1) マレーシア——厳しい財政状況と拡大する役割

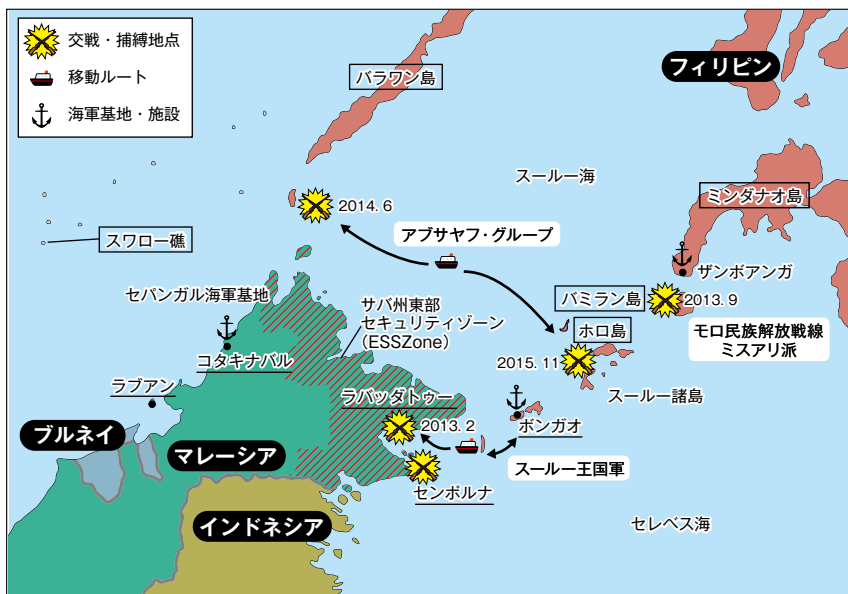
南シナ海での中国の活動範囲の拡大によってマレーシアを含む係争国の警戒感が高まっており、同時にその他の海洋安全保障上の課題に対処すべく沿海域での活動能力の強化が求められている。この際、各国海軍では、限られた資源で柔軟に事態に対応できるよう外洋哨戒艦（OPV）などと分類される新しいタイプの艦艇の取得が進められている。これは国際的な防衛装備市場における 1 つの潮流と見ることができ、係争国で

はないシンガポールでも同様の計画が進められている。一方で、潜水艦の取得、能力向上も地域内での海軍装備の近代化を図る上で注目すべき点の1つといえるだろう。

マレーシア海軍にとっては、安全保障環境の変化とともに、地理的特性を考慮した多様な任務を遂行するための能力整備が急務となっている。ただしこれは南シナ海における緊張に対して実効的な対処を迫られるようになったことのみを意味するものではない³⁰。現在のマレーシア海軍には海上交通路（SLOC）の要衝であるマラッカ海峡の安全を確保する伝統的な責務に加えて、ガバナンスが脆弱な周辺海域でのテロ・武装集団による越境犯罪の取り締まりなど、さまざまな事案への対応能力が求められている。例えば、2013年にサバ州東部にフィリピンからスルー王国軍を名乗る200人以上の武装民兵が上陸し、陸軍を含む治安部隊などと交戦し、鎮圧されるという事案が発生したことを受け³¹、スルー、セレベス海域の海洋安全保障のために、より多くの資源を割く必要性が出てきた³²。このためマレーシア海軍は厳しい財政状況と任務の多様化を両立させるため、既存装備の改修や艦齢延伸をしながら、優先度の高い新規装備の取得を追求するものとみられる³³。

マレーシア国防省は、2015年に公表された政府方針を示す5カ年計画である第11次マレーシア計画に向けて総額約102億リングット、計36個のプログラムを要求していた。この中で海軍は新型コルベット8隻、対潜ヘリコプター6機、練習用ヘリコプター、多目的支援艦(MSS)などの新規取得、ラクサマナ級コルベットの改修などの予算獲得を求めていた³⁴。しかし政府歳入に大きな影響を与える石油価格が2014年後半から急落したため財政赤字幅が拡大し、また2014年末から発生した水害への対応のため2015年1月に当初予算案の見直しが行われるなど、歳出のうち一般支出の削減圧力が強まった³⁵。こうした中、同年5月、ヒシャムディン・フセイン国防相は第11次マレーシア計画の中での装備調達は今後の政府の財政力に依存するだろうとコメントし³⁶、対潜ヘリコプターや新型MSSなどの新規取得については後ろ倒しされるので

図 5-2 サバ州東部セキュリティゾーン周辺海域の治安状況



（出所）執筆者作成。

はないかとの観測が報じられた³⁷。

一方で 2015 年 7 月、第 10 次マレーシア計画ですでに予算化されていた新型艦艇の建造が開始されたと報じられた。これは第 2 世代哨戒艦・沿海域戦闘艦（SGPV-LCS）プログラムと呼ばれ、海軍艦艇の生産を主軸とするフランスの造船会社 DCNS が設計したゴーウィンド級コルベットシリーズの船殻を基に開発され、マレーシア国内で組み立てられる。SGPV-LCS は第 9 次マレーシア計画時に持ち上がった次世代哨戒艦（NGPV）プログラムの後継プログラムであり、現在 6 隻の建造が予定されている。前プログラムの NGPV は 1996 年の計画では、当初 27 隻の建造が予定されていたが、プロジェクト管理の失敗もあり、ケダ級コルベットとして計 6 隻が建造されるにとどまっていた。一方で、この SGPV-LCS はレキウ級フリゲート 2 隻の追加取得を中止し予算化されたもので、艦艇数を増やすことが優先された結果と考えられる。SGPV-

LCS はケダ級コルベットと比べて一回りサイズが大きく、戦闘システムの詳細は明らかではないものの、防空システム、対艦ミサイルを備え、曳航ソナーや魚雷発射管³⁸など対潜戦能力も持ち本格的な戦闘任務にも対応できるよう設計されているといわれる³⁹。また、当初は強力な武器システムを備えていなかったケダ級についても、6隻のうち4隻に対潜ヘリコプターの運用を含む対潜戦能力を付与し、2隻には防空、対艦ミサイル能力を付与する計画があると報じられている⁴⁰。このように水上艦艇の能力強化と艦艇数の増加によって、マレーシア海軍の沿海域での実効的な対処能力は強化されつつあるといえる。

戦闘艦以外では MSS 調達の行方が注目されている。同艦の計画は古くからあり、また 2009 年に輸送艦スリインドラプラが火災事故により退役した後の代替艦としても、その必要性が訴えられてきたが⁴¹、財政削減を背景に調達の見通しは立っていないとされる。他方で予算の限られる中、代替的な海上プラットフォームとして整備されたのが 2009 年に海軍に編入された補助艦ブンガマス 5 である。これはマレーシア海軍がアデン湾において自国船を海賊から守るために艦艇を派遣したファジャール作戦用に民間コンテナ船を改造したもので、2011 年 1 月にタンカーが海賊に乗っ取られた際には海軍特殊部隊 PASKAL を乗せた複合艇 (RHIB) やヘリコプターを出動させ洋上拠点としての役割を果たした⁴²。ブンガマス 5 は 2014 年からサバ州東部セキュリティゾーン (ESSZone) に派遣されており、同地域ではさらに利用していないオイルリグを軍の拠点として活用する洋上基地計画が進んでいる⁴³。MSS 取得が遅れる中、同地域での海洋安全保障の強化にむけて、陸上部隊の輸送力や航空部隊のアクセス拠点を確保するためにマレーシア海軍では工夫された補完能力の活用が試みられている。

潜水艦について、マレーシアは冷戦後の東南アジア諸国の中では比較的早く能力獲得に動いている。オフショアでの石油・天然ガス開発を進めるマレーシアにおいて、非対称な能力を持つ潜水艦は抑止力として有用であるとし、海軍は 1980 年代末にはすでに要望を示していた。財政



ケダ級コルベット
(U.S. Navy photo by Mass Communication
Specialist 2nd Class Adrian T. White)

的理由から計画はいったん見送られたが、海洋権益をめぐる主張の顕在化や周辺国の装備調達動向を受けて、1990年代末に潜水艦の取得計画が再浮上した⁴⁴。そして2002年にはフランスのDCN（現DCNS）とスペインのイサール（現ナバンティア）の合弁企業体から2隻のスコルベン級潜水艦を調

達する契約が交わされ⁴⁵、ブルダナメントリ級として1番艦トゥンクアブドゥルラーマンと、2番艦トゥンアブドゥルラザクが2009年にマレーシア海軍に引き渡された⁴⁶。潜水艦隊の司令部は南シナ海に面するセパンガル海軍基地に置かれた。熱帯での運用ということもあり就役当初はトラブルに見舞われたとされ、実効的な運用を不安視する声もあったが⁴⁷、2010年7月にエグゾセ SM39 Blk.2 潜水艦発射型対艦ミサイル⁴⁸、2014年11月には南シナ海での演習においてブラックシャーク魚雷の発射試験に成功した⁴⁹と伝えられており、対艦・対潜攻撃力を顕示した。2015年4月には、両艦の運用支援を行うDCNSの現地合弁会社によって就役後初となる本格的な改修が始まることが発表され、同時に同基地における整備インフラの建設、関連業務を担う地元企業の育成方針が示された⁵⁰。要員訓練については2009年9月に潜水艦トレーニングセンターが同基地内に建設され、2010年6月から訓練課程を開設して以降、現在では国内で要員養成を行える体制が整えられており⁵¹、潜水艦の運用能力を高める取り組みは漸進的に進められているといえる。

(2) シンガポール——2030年に向けた戦力構築

マレーシアと同様にSLOCの安定に大きな関心と責務を有するシンガポールは、1990年以降、「第3世代の軍」を目指した「トランスフォー

メーション」を進め、戦略環境の変化と軍事技術の進歩に沿って先進諸国と同水準の装備と能力の構築に努めてきた⁵²。その中で海軍は、主要な装備として沿海域任務艦（LMV）と 218SG 型潜水艦の調達プログラムを進めている。また 2013 年 3 月にウン・エンヘン国防相が議会に対して「2030 年に向けたシンガポール軍の装備・能力構築」について説明した際、今後の計画として、次世代揚陸艦（LST）と無人潜水艇（UUV）について慎重に検討しているとした⁵³。

LMV の調達については、2015 年 7 月にインディペンデンス級 1 番艦インディペンデンスの進水式がシンガポールの造船メーカー ST マリンにおいて行われた⁵⁴。同艦は 2017 年にシンガポール海軍へ引き渡され 2018 年に配備される予定で、今後計 8 隻が建造され 2020 年までに全艦が就役する予定である⁵⁵。LMV は、2014 年 12 月から約 17 カ月の予定でチャンギ海軍基地に展開している米海軍沿海域戦闘艦（LCS）⁵⁶と同様、沿海域での作戦・任務の多様化に対応するため計画されたものである。2000 年代に計 6 隻整備されたフォーミダブル級フリゲートと比較すると、マラッカ海峡など周辺浅海での運用性がより重視されているが、一方で今後 LMV と代替更新される予定のフィアレス級哨戒艦と比べるとサイズが一回り大きい。これは洋上における活動期間、機能を向上させるためと説明されている⁵⁷。装備についても本格的戦闘から HA/DR などの任務まで幅広く対応できるよう設計されており、限られたスペースでさまざまな機能を発揮できるよう任務に合わせてブロック（ミッションモジュール）を変更できる設計となっているのが特徴である。一方で単独では限定される機能を補完できるよう他の艦艇や航空機、無人機などとのデータリンク、システムの統合が重視されており、基本的な LCS のコンセプトを踏襲しているといえる。

潜水艦について、2015 年 3 月、シンガポール国防省は 2000 年から 4 隻運用しているチャレンジャー級潜水艦のうちチャレンジャーとセンチュリオンの 2 隻が退役することを発表した⁵⁸。同艦は退役したスウェーデン海軍の A-11 シューオールメン級潜水艦を改修し再就役させた

表 5-1 マレーシア・シンガポールの水上艦艇（外洋哨戒艦（OPV）、沿海域艦）

	クラス (就役年)	船長 (m)	排水量 (t)	戦術情報処理装置	艦載ヘリ 運用	防空／対潜（装置）／ 対艦兵装等
シン ガ ポ ー ル	LMV	80	約 1,250	Sagem GFCS (仏)	デッキ	VL-MICA（対空）／ ミッションモジュール
	フィアレス級	55	500	Elbit ST-3100 WCS (イスラエル)	—	Mistral/S（近接防空）／ A244S（短魚雷）
	フォーミダブル級	114.8	3,200	DSCS-DSO CMS (シンガポール)	ハンガー	ASTER15/30 (対空・対ミサイル)／ A244S／Harpoon
マ レ ー シ ア	SGPV	111	約 3,000	DCNS SETIS (仏)	デッキ	VL-MICA（対空）／ 短魚雷／Kongsberg NSM
	ケダ級	90.1	1,650	Atlas Elektronik COSYS-110 M1/ ARGOS（独）	ハンガー	—／—／—
	レキウ級	106	2,270	BAE Systems Insyte NAUTIS-F (伊)	ハンガー	Sea Wolf GWS-2 (防空)／A224S／ Exocet MM40 blk.2
そ の 他 (参 考)	LCS-1	118.1	3,400 (満載)	LM COMBATSS-21	デッキ	SeaRAM（近接防空）／ ミッションモジュール

（出所）Jane's Naval Weapon Systems, Naval Technology ウェブサイトなど、各種資料をもとに執筆者作成。

もので、当時からすでに旧式化が進んだものであったが、冷戦後の東南アジアにおいてシンガポール海軍が他に先駆けて基礎から潜水艦運用能力を習得するのに貢献した。チャレンジャーの退役と同時に、国防省はチャンギ海軍基地に潜水艦要員を養成するための訓練施設を新設した。そして訓練艦としてのこれまでの功績をたたえて同施設をチャレンジャーと命名することを発表し、自国内で一貫した訓練・運用体制を整備しつつある⁵⁹。

シンガポールは、2005年には同じくスウェーデンから早期退役したA-17 ヴェステルイエトランド級潜水艦を調達し、アーチャー級として2013年までに2隻を再就役させている⁶⁰。そして、残る2隻のチャレンジャー級潜水艦の更新の必要性が迫る中、2013年12月にドイツの造

船メーカー、ティッセン・クルップ・マリンシステム（TKMS）との間で218SG型潜水艦を2隻調達する契約を結んだ⁶¹。218SG型は大気非依存型推進（AIP）装置を備えたディーゼル潜水艦で、214型を基にしてシンガポールからの要求にあわせて細部が設計されたものといわれ、2015年6月に同艦の建造が開始されたと報じられた⁶²。

近年、東南アジアでは各国が潜水艦の取得を進めており、その競争的な側面に注目が集まっているが⁶³、一方で協力関係の構築も進んでいる⁶⁴。特に域内では唯一、自前の潜水艦救難艦システムを持つシンガポールは、ベトナム、インドネシア⁶⁵との間で2国間の潜水艦救難協力に関する覚書を結んでおり、インド⁶⁶やオーストラリア⁶⁷などの周辺諸国とも協力関係を構築している。また、米国とは以前から幅広い協力関係を維持しており⁶⁸、2015年5月には米海軍と統合標準作業手順に関する覚書を交わし、さらに、海軍関連の国際展示会「IMDEX アジア」にあわせてアジア太平洋潜水艦会議の共同議長国になるなど⁶⁹、シンガポールは国際会議や共同訓練⁷⁰を通じた国際協力のハブとしての役割を果たしているといえる。

(3) マレーシア・シンガポールの防衛装備市場における政府系企業の国際提携戦略

拡大する新興国の防衛装備需要をめぐって先進諸国の装備メーカーは近年、激しい競争を繰り広げている。特に東南アジアは将来有望な市場とみられており、そこに先鞭を付けるべく売り込む側はオフセット契約（見返り条件付き契約）を認める傾向にある⁷¹。オフセット契約の形態はさまざまで⁷²、内容の詳細が明らかにされていないわけではないが、一般的にシンガポールやマレーシアのように経済発展の進んだ国では、技術移転や作業分担などを条件にして国内産業の振興や技術の高度化を図ろうとするものが多い⁷³。

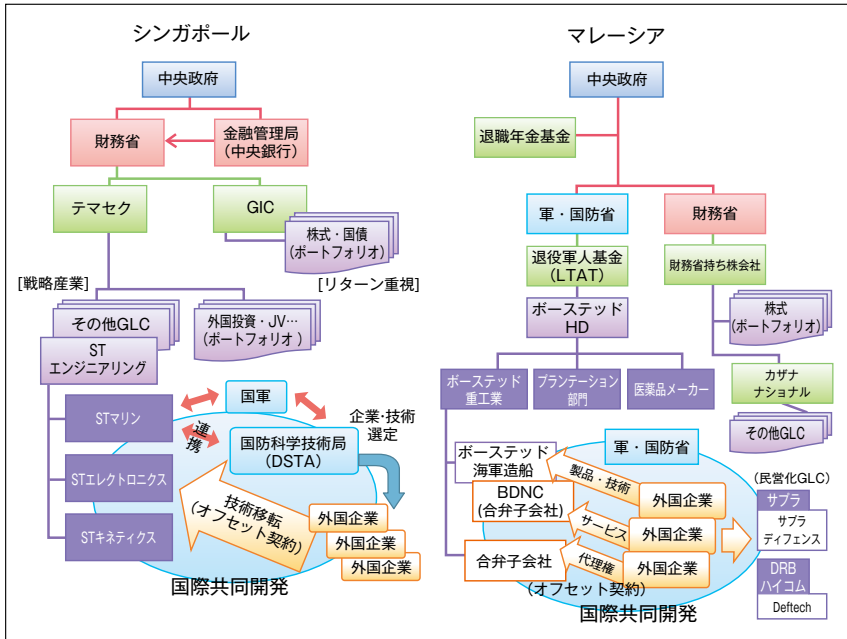
シンガポールのLMVプログラムではSTマリンとスウェーデンのコッカムスが共同開発を行い、生産はSTマリンが国内で行うことに

なっている⁷⁴。ST マリンは、シンガポールの大手防衛機器メーカー ST エンジニアリングのグループ会社で、コッカムスはスウェーデンの航空機・防衛機器メーカー SAAB の傘下にある企業である。コッカムスはノースロップ・グラマン・マリンシステムと共同で LCS の開発初期のプログラムを請負った経験もある造船メーカーで、ステルス船殻やミッションモジュール構造など先進的な設計能力に長けており、ST マリンが先進的な設計技術を習得するには最適な提携相手といえる。

ST エンジニアリングは政府系投資会社テマセクが株式の 49% を保有する政府系企業（GLC）であるが、シンガポール株式市場に上場し民間企業と同様に効率的な経営がなされている⁷⁵。218SG 型潜水艦プログラムではプラットフォームはドイツ TKMS-HDW 造船所で生産されるが、戦闘システムについてはドイツのアトラス・エレクトロニックと ST エンジニアリングが共同開発すると報じられており、関連技術を習得する機会となっている⁷⁶。

マレーシアの SGPV-LTC プログラムはボーステッド重工業（BHIC）とフランスの DCNS の合弁企業が主契約企業となり、生産と設計の一部はペラ州にある BHIC の子会社、ボーステッド海軍造船所で行われる⁷⁷。BHIC も GLC だが、シンガポールと比べ所有構造が間接的で、企業ガバナンスや政策目標は異なると考えられる。例えば親会社の投資持ち株会社ボーステッド・ホールディングス（BHB）の主力事業はプランテーションや不動産開発業で、またボーステッド海軍造船所は、もともとケダ級コルベットプログラムを受注していた PSC 海軍造船所の財務状況が悪化していたのを、軍と関係の深い BHB が救済合併に乗り出し、残りの契約を何とか履行したという経緯もあるため、国産技術の確立以上に効率的な調達プログラムの実施が求められていると考えられる⁷⁸。マレーシアは政府自身も経済開発政策として GLC と外国企業の提携や、直接投資による多国籍企業の拠点の誘致に積極的であり、2009 年にはマレーシア国防省がペラ州にマレーシア防衛・安全保障技術パーク（MDSTP）を造成し、国内だけでなく海外からも防衛装備メーカーを

図 5-3 GLC のガバナンス構造の比較



(出所) 執筆者作成。

誘致して東南アジアにおける防衛産業の域内ハブになるという構想を打ち立てている⁷⁹。

他方、提携相手である先進諸国の防衛産業は現在その様相を大きく変化させており、防衛機器メーカーだけではなく、教育訓練やファイナンス、オフセット契約の管理⁸⁰といった関連サービスを提供する企業や機関のサポートによって、装備品やパテントの輸出、拠点の設立などが支えられるようになってきている。例えばマレーシア海軍の場合、潜水艦トレーニングセンターの運営には仏政府系の国防教育訓練サービス会社DCIの海軍向け部局NAVFCOが協力し⁸¹、また上述のMDSTPにおいて国防省はフランスの情報通信系企業エヴィディアン⁸²の現地グループ会社マスタープラン・コンサルティングと提携して開発を進めている⁸²。

(注)

- 1) ASEAN, “2015 Kuala Lumpur Declaration on the Establishment of the ASEAN Community,” November 22, 2015.
- 2) ASEAN, “Chairman’s Statement of the 27th ASEAN Summit: ‘Our People, Our Community, Our Vision,’” November 21, 2015.
- 3) Amitav Acharya, *Constructing a Security Community in Southeast Asia: ASEAN and the Problem of Regional Order*, Routledge, 2001, p. 16.
- 4) ASEAN, *ASEAN Political-Security Community Blueprint*, March 1, 2009, pp. 12-14.
- 5) ADMM, “Concept Paper: ASEAN Militaries Ready Group on HADR,” March 16, 2015.
- 6) ADMM, “Joint Declaration of the ASEAN Defence Ministers on Maintaining Regional Security and Stability for and by the People,” March 16, 2015.
- 7) Ministry of Foreign Affairs of the People’s Republic of China, “Foreign Ministry Spokesperson Hua Chunying’s Regular Press Conference,” July 6, 2015.
- 8) Ministry of Foreign Affairs of the People’s Republic of China, “Tenth Senior Officials Meeting on the Implementation of the Declaration on the Conduct of Parties in the South China Sea Held in Chengdu,” October 20, 2015.
- 9) *Straits Times*, October 17, 2015.
- 10) ASEAN, “Chairman’s Statement of the 26th ASEAN Summit Kuala Lumpur & Langkawi: ‘Our People, Our Community, Our Vision,’” April 27, 2015.
- 11) *Kyodo News*, April 29, 2015.
- 12) ASEAN, “Joint Communiqué, 48th ASEAN Foreign Ministers Meeting, Kuala Lumpur, Malaysia, 4th August 2015: Our People, Our Community, Our vision,” August 4, 2015.
- 13) *Borneo Times*, November 11, 2014.
- 14) *Vietnam News Agency Bulletin*, March 28, 2015.
- 15) *New Straits Times*, April 26, 2015.
- 16) *Wall Street Journal*, June 10, 2015.
- 17) *Tuoi tre*, February 25, 2015.
- 18) Bao Dien tu Dang Cong san Viet Nam, “Thuc day quan he Viet-Trung phat trien on dinh va lanh manh,” May 4, 2015.
- 19) 『人民日報』2015年4月8日。
- 20) *Nhan dan*, April 8, 2015.
- 21) *Nhan dan*, July 8, 2015.
- 22) White House, “United States-Vietnam Joint Vision Statement,” July 7, 2015.
- 23) Bao Dien tu Dang Cong san Viet Nam, “Quan he Viet Nam-Hoa Ky trong giai doan phat trien moi,” July 9, 2015.

- 24) *Nhan dan*, July 18, 2015.
- 25) Bo Ngoai giao, “Thong cao cua Bo Ngoai giao ve viec Pho Thu tuong Quoc vu vien Nuo Cong hoa Nhan dan Trung Quoc Truong Cao Le tham Viet Nam,” July 13, 2015.
- 26) *Quan doi Nhan dan*, September 15, 2015.
- 27) *Reuters*, February 26, 2015; *ABC-CBN News*, April 24, 2015.
- 28) *Manila Standard*, April 29, 2015.
- 29) *Irrawaddy*, March 31, 2015.
- 30) Mohad Nizam Basiron and LimChee Kia, “The Modernisation of Royal Malaysian Navy: Challenges Trends and Implications,” in Geoffrey Till and Jane Chan, eds., *Naval Modernisation in South-East Asia: Nature, Causes and Consequences*, Routledge, 2013, p. 135; NATO Association of Canada, “The Royal Malaysian Navy: An Assessment,” August 24, 2015.
- 31) *New Straits Times*, April 11, 2013.
- 32) Dzirhan Mahadzir, “Malaysia is a Country Split into Two Halves,” *Defence Review Asia*, March 7, 2013.
- 33) *IHS Jane's Defence Weekly*, June 15, 2015.
- 34) *IHS Jane's Defence Industry*, January 7, 2015.
- 35) Najib bin Razak, “Special Remarks by Yab Dato' Sri Mohd. Najib bin Tun Haji Abdul Razak Prime Minister of Malaysia Special Address on Current Developments and Government's Financial Position on 20th January 2015 (Tuesday),” January 20, 2015.
- 36) *Bernama*, May 20, 2015.
- 37) *IHS Jane's Defence Weekly*, May 21, 2015.
- 38) *IHS Jane's Navy International*, April 23, 2014.
- 39) *IHS Jane's Defence Weekly*, October 5, 2014.
- 40) *IHS Jane's Navy International*, April 23, 2015.
- 41) Koh Swee Lean Collin, “Southeast Asia Emerging Amphibious Forces,” *The Diplomat*, October 17, 2014.
- 42) Royal Malaysian Navy and Malaysia International Shipping Corporation, *Op FAJAR: The Malaysian Success Story in the Gulf of Aden*, November 2013.
- 43) *New Straits Times*, February 19, 2015.
- 44) James Goldrick and Jack McCaffrie, *Navies of South-East Asia: A Comparative Study*, Routledge, 2013, pp. 100-106; Ron Matthew and Alma Lozano, “Evaluating Motivations and Performance in ASAEN Naval Acquisition Strategy,” in Till and Chan, eds., *Naval Modernisation in South-East Asia*, pp. 66-67.
- 45) A. D. Baker III, “World Navies in Review,” *U.S. Naval Institute Proceedings*, Vol. 129, No. 3, March 2003; Navantia, “S-80 Submarine: ‘Made in Spain’ Innovation for

- the Design of a Submarine,” Navantia website; Naval-technology.com, “SSK Scorpene Class Attack Submarine, France,” Naval-technology.com website.
- 46) “Royal Malaysian Navy Gets Its First Submarine,” *Asian Defence Journal*, January/February 2009, pp. 12-13.
 - 47) *Malay Mail Online*, February 10, 2010.
 - 48) *Bernama*, July 26, 2010.
 - 49) *Star Online*, November 1, 2014.
 - 50) DCNS, “The Royal Malaysian Navy & BDNC Strengthen their Collaboration through the Renewal of the Maintenance Contract of the Two Scorpene Submarines,” April 8, 2015.
 - 51) *Borneo Post*, May 13, 2015.
 - 52) Ministry of Defence Singapore, “3rd Generation SAF,” August 20, 2013.
 - 53) Ministry of Defence Singapore, “Speech by Dr Ng Eng Hen, Minister for Defence, at Committee of Supply Debate 2014,” March 6, 2014.
 - 54) *IHS Jane’s Navy International*, July 2, 2015.
 - 55) Ministry of Defence Singapore, “Smarter, Faster and Shaper: Singapore Launches First Littoral Mission Vessel,” July 3, 2015.
 - 56) US Navy, “USS Fort Worth (LCS 3) Arrives in Singapore,” December 29, 2014.
 - 57) Ministry of Defence Singapore, “Factsheet: Littoral Mission Vessel,” July 3, 2015.
 - 58) *IHS Jane’s Navy International*, March 12, 2015; Ministry of Defence Singapore, “Republic of Singapore Navy Launches New Submarine Training Centre,” March 11, 2015.
 - 59) Ministry of Defence Singapore, “Stealth Management,” *Cyber Pioneer*, May 18, 2015.
 - 60) Andrew T. H. Tan, ed., *The Global Arms Trade: A Handbook*, Routledge, 2014, p. 25.
 - 61) ThyssenKrupp, “ThyssenKrupp Marine Systems Receives Major Submarine Order from Singapore,” December 2, 2013.
 - 62) *IHS Jane’s Navy International*, June 29, 2015.
 - 63) *IHS Jane’s Defence Weekly*, August 28, 2014.
 - 64) Koh Swee Lean Collin, “Indonesia-Singapore Submarine Rescue Pact: Promoting Southeast Asian Naval Cooperation,” *RSIS Commentaries*, No.134/2012, July 24, 2012, pp. 1-2.
 - 65) Ministry of Defence Singapore, “Fact Sheet: Arrangement between the Republic of Singapore Navy and the Indonesian Navy Concerning Submarine Rescue Support and Cooperation,” July 9, 2012; Ministry of Defence Singapore, “Official Releases: Republic of Singapore Navy and Vietnam People’s Navy Sign Submarine Rescue

- Memorandum of Agreement,” September 6, 2013.
- 66) Ministry of Defence Singapore, “Official Releases: Archer-class Submarine Participates in Annual Singapore and Indian Navy Exercise,” May 26, 2015.
 - 67) Ministry of Defence Singapore, “Official Releases: Republic of Singapore Navy and Royal Australian Navy Sign Submarine Rescue Arrangement,” May 13, 2015.
 - 68) Kevin Shreves, “Defence Issues for Singapore,” *Defence Review Asia*, Vol. 1, No. 3, May 2007, pp. 29-31.
 - 69) Ministry of Defence Singapore, “Fact Sheet: Asia-Pacific Submarine Conference & Joint Standard Operating Procedures for Memorandum of Agreement,” May 19, 2015.
 - 70) Ministry of Defence Singapore, “Singapore Hosts Regional Submarine Rescue Exercise” August 18, 2010.
 - 71) John Dowdy, et al., *Southeast Asia: The Next Growth Opportunity in Defense*, McKinsey & Company, February 2014, p. 15.
 - 72) Ron Matthews, “The UK Offset Model: From Participation to Engagement,” *Whitehall Report*, No. 1-14, July 2014, pp. 17-21.
 - 73) Kogi Balakrishman and Ron Matthews, “The Role on Offsets in Malaysian Defence Industrialisation,” *Defence & Peace Economics*, Vol. 20, Issue 4, August 2009, pp. 341-358; Richard A. Bitzinger, “The Global Arms Market and Commoditization,” *The Diplomat*, June 10, 2015.
 - 74) *IHS Jane’s Navy International*, July 2, 2015.
 - 75) National Library Board Singapore, “Singapore Technologies,” Singapore Infopedia website.
 - 76) *IHS Jane’s Navy International*, June 28, 2015.
 - 77) *Defense Industry Daily*, September 23, 2014.
 - 78) *Star*, April 7, 2009.
 - 79) Ron Matthews, “The Push and Pull of Offset in the Development of Malaysia’s Defence and Security Technology Park,” *Defence Review Asia*, Vol. 7, No. 1, February 2013, p. 27.
 - 80) Blenheim Capital Partners Limited, “Blenheim Capital to Support Malaysia Defence & Security Technology Park,” July 20, 2010.
 - 81) “Malaysian Projects: Comprehensive Coaching Services for the RMN,” *ADJ’s Training & Simulation*, January/February/March 2008, pp. 22-23.
 - 82) MDSTP, “MoU Signing at LIMA 2011,” December 8, 2011.

第5章担当：庄司智孝（代表執筆者、第1節・第2節・第3節）、
富川英生（第4節）

